



Title	中国社会における宗教の役割と政教関係：政権移行期にみるキリスト教非公認教会の生存戦略と社会参加 [全文の要約]
Author(s)	佐藤, 千歳
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第15533号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89595
Type	theses (doctoral - abstract of entire text)
Note	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。
Note(URL)	https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
File Information	Chitose_Sato_summary.pdf



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 佐藤 千歳

学位論文題名

中国社会における宗教の役割と政教関係

—政権移行期にみるキリスト教非公認教会の生存戦略と社会参加—

本論文は、2007年から2019年の中国の胡錦涛政権から習近平政権への移行期に、宗教政策が管理・統制的な性格を強化する過程において、法制度上の裏付けを持たない宗教集団の活動が如何にして可能となったかや、その社会的役割について、非公認キリスト教会の宗教活動と社会活動の調査から検討を行った。その際、非公認キリスト教会とFBO（宗教的背景を持つNPO）が、どのように政権や地方政府と距離を保ち、また交渉しながら宗教実践を存続させてきたのかという生存戦略を、中間集団論の視点から分析した。同時に、公認宗教制度の外部に位置する宗教集団の活動空間が伸縮するプロセスを辿り、現代中国の政教関係の特徴と変化を指摘した。

こうした課題設定は、以下のような研究背景に基づいたものである。第一に、1980年代以降の中国では宗教活動が急速に復興し、キリスト教は漢民族では仏教に次ぐ第2の宗教に教勢を拡大した。その際、特にキリスト教の非公認教会が信者増に寄与したと考えられる。このため、非公認教会の活動の調査を通じて、中国のキリスト教人口が増加した社会的背景の検討を試みた。

第二に、非公認の宗教集団が置かれた政治・社会状況から、中国社会の変動についての考察を試みる事が可能である。例えば習近平政権は、宗教集団を含む体制外の間接集団に対する介入を強めてきた。こうした政策が個々の中間集団の活動やネットワークに与えた影響を分析することを通じ、権威主義体制による社会統制の強化が、中国社会をどのように変えるかを検討することができた。

なお、現代中国における政教関係については、改革・開放政策が始まり宗教政策が緩和された1980年代以降のあり方について、宗教統制と宗教復興のどちらに焦点を合わせるかによって、先行研究は3つの立場に分かれる。第1の立場は、執政党の無神論イデオロギーと宗教信仰との対立という枠組みから政教関係を分析する対決的モデルである。この立場は、改革・開放政策が進展し、社会統制の緩和と社会の多元化とによって宗教復興が顕著となった宗教状況により、政教関係を十分に説明することが難しくなった。この限界を踏まえ、政教関係を国家対宗教の二項対立ではなく、「国家」のカテゴリーをより細かく分解し、複数のアクター間の相互作用や対話のプロセスとして捉え直す研究が、2000年代半ばから増加した。この第2の「対話的モデル」による研究においては、近代国家による宗教の制度化という視点から、複数のアクターが近代のカテゴリーとしての宗教を形成する過程とその影響について検討がなされた。また宗教集団と各レベルの共産党・行政機関との交渉や取引による相互作用の影響を分析する視点も提示された。なお、対話的モデルによる政教関係の捉え方にも限界があり、党・国家と宗教集団との圧倒的な権力の非対称が等閑視される傾向がみられた。これらの課題を踏まえて提起されたのが、中国の政教関係をより包括的に捉え、対決的と対話的の両モデルを合わせて全体的な動きを把握することを目指す統合的な立場である。本論文も基本的にこの統合的な立場を踏襲している。ただ、統合的な立場による先行研究の大半は、宗教

政策が緩和された胡錦涛政権期の調査をもとに政教関係を分析しており、党・国体制による統制に目配りしつつも、分析の焦点は両者の交渉による対話的な関係の解明にあった。従って、胡錦涛政権から習近平政権に交代した 2010 年代半ば以降も対話的な関係の余地が残されているのかは不明であった。また、政治権力と宗教の相互作用という政教関係の分析の視点に基づいていても、相互作用の過程には不明な点が多かった。例えば、対話的ないし対決的政教関係から「最適の組み合わせ」を選択する過程には、検討の必要があった。以上から本論文は、2010 年代半ば以降の権威主義体制の変化が政教関係に与えた影響を分析することを課題とした。

また、宗教集団の社会的役割や政教関係を検討するにあたっては、中国社会の特徴を中間集団のあり方から捉えようとした中間集団論の視点を加えて分析を行い、宗教集団が個人と国家および全体社会のあいだでどのような働きを担い、そのことによってどのような政教関係が形成されたかを検討した。

本論文で分析したデータは、中国国内で行なった質的調査から得た。調査対象は、宗教政策の変化の影響を受けやすいキリスト教非公認教会と、キリスト教を基盤に社会活動を行う非公認の民間団体 (Faith Based Organization, FBO) とした。調査は、①1989 年の天安門事件を経験した世代が担う北京の「維権教会」、②浙江省温州において宗教統制を強めた地方政府と交渉して宗教活動を存続させた 6 つの教会、③児童養護施設を運営する 2 つの FBO、④非公認教会による教育機関「教会学校」をそれぞれ事例とした。それぞれについて、参与観察と半構造化インタビューを実施したほか、教会と団体の内部刊行物やインターネット上の資料についての文献調査を補足的に行なった。

本論文は全 8 章から構成されている。序章では、研究全体の問題設定を示した。権威主義体制における政教関係の特徴を検討することが、現代中国における宗教人口の拡大や、今後の中国社会の動向を考える手がかりとなることを述べた。

第 1 章は、政権移行期の中国社会について、権威主義体制による政治が混合型経済を運用する統治形態により、社会主義とポスト社会主義とが入り混じった混合的な社会状況が生じたことを示した。また、上述のような統治形態を「中国モデル」と名付け、その持続可能性と普遍性とを検討する議論を経て、党・国家体制が中国モデル論を主流言説化したことを指摘した。宗教が社会主義体制に適應するよう求めた習近平政権の「宗教中国化」の政策は、中国モデル論を党の公式イデオロギーとする過程の一部として位置づけられることも示した。

混合的な状況にある中国社会において、中間集団の活動は多様化した。これに対し党・国家は、社会領域を①体制内勢力、②敵対勢力、③中間地帯の勢力の 3 つに分別し、それぞれ異なる手法で対応する戦略をとった。体制内勢力を行政の補完に動員し、中間地帯は体制内勢力に転じるよう介入する方針は、胡錦涛政権と習近平政権で共通していた。他方、胡錦涛政権では党と行政組織の分業が進み、党・国家の介入が及びにくい社会の基層に中間集団の活動空間が生じた。これに対し習近平政権は中間集団の選別から誘導または排除に至る過程について、法制度による規範化を進め、社会統制を強化した。

第 2 章では 2010 年代の宗教状況と宗教政策を分析した。2010 年代の政権移行期を通じて、共産党政権の宗教政策の重点は、宗教集団の社会参加を促して権威主義体制の統治を補完させる「管理と利用」から、権威主義体制への適應を重視する「管理と統制」へと段階的に変化した。宗教状況では、宗教人口は公認宗教のみで 2010 年代後半に約 2 億人とされ、ほかに非公認団体や民間信仰など公認宗教制度以外の宗教実践も盛んだった。本論文で主な調査対象としたキリスト教プロテスタントは、教会組織や活動形態が柔軟であり、中国社会の変化によって多様化した個人のニーズや生活様式に対応しながら教勢を拡大した。このうち非公認教会の信者は全体の約 3 割と推計され、階層や地域、教派ごとに分かれて教会を形成した。政教関係では、多数派の非公認教会は当局との対話による融和的關係を志向する傾向が強かった。

第 3 章から第 6 章は事例研究である。第 3 章は、維権 (権利擁護) の社会運動に加わった北京の非

公認教会を事例とし、1989年の大規模な社会運動を経験した天安門世代がプロテスタントに入信して教会を設立し、維権の担い手を巻き込んで社会運動のプラットフォームとなった後、政府の統制によって活動を停止するまでの過程を記述した。

第4章は、プロテスタント信者が集中する浙江省温州市の非公認教会を事例に、省政府による宗教統制の厳格化に直面した教会が、政府との対決・交渉・服従と複数の対応を使い分けながら、活動空間の確保を試みるプロセスを示した。温州の信者は、政治局面と自身の法制度上の立場とを考慮して迫害への対応を変化させていた。政府の官吏を自らの人間関係のネットワークに取り込み、自身の生存戦略に生かす「中国式アソシエーション戦略」により、対話的な政教関係を継続しようとする動きも一部にみられた。

第5章は、非公認キリスト教会に基盤を置き、児童養護施設を運営する2つの団体（FBO）を事例として取り上げた。中国のNPO全体においてFBOは少数派であるが、福祉分野ではキリスト教系の非公認組織の比率が他分野より高い。事例としたFBOは、地方政府との相互依存関係の形成や、地域社会のニーズに応えることで活動の正当性を獲得し、20—30年間にわたり活動を維持した。しかし2010年代半ば以降は、福祉政策や宗教政策の規範化が進み、従来の生存戦略の有効性が薄れた。これに対し非公認FBOは、活動規模の縮小や、国家の諸制度にパッチワーク的に適応することにより、活動空間をつなぐ生存戦略を試みた。

第6章は、2010年代に設立されたプロテスタント非公認教会による初等教育機関「教会学校」について、教育活動の特色を分析した。教会学校は、公認宗教制度および国家の教育制度の双方において制度外にある教育機関で、中国の公教育の理念的支柱である愛国主義教育に代わり、聖書の学習とプロテスタント信仰の実践を教育活動の中心に置いていた。不安定な教育環境にもかかわらず複数の教会や地域から生徒が集まったのは、保護者であるプロテスタント信者が公教育に懸念を抱き、教会学校の設立者が示した「教育主権」の思想を支持したことによる。教会学校をめぐる政教関係は、学校が活動規模を抑制し、行政機関が活動を黙認する状況から、2017年の改正宗教事務条例の公布を契機に、基層政府による強い統制に転じた。福祉行政の欠落を埋めた第5章の事例と比べ、国家の教育制度を否定し代替しようとした第6章の事例の活動空間はより不安定であったことも指摘された。事例とした施設は、開設から約5年間で閉鎖されていた。

第7章は結論と課題であり、胡錦涛政権から習近平政権へ移行する時期において、非公認キリスト教教会と関連団体が、宗教統制が強化される中で、どのようにして宗教・福祉・教育活動を継続したかをまとめた。また事例研究の結果から、非公認の宗教集団の社会的役割と政教関係の特徴を指摘した。政教関係は、対話的側面と対決的側面のそれぞれについて、事例の比較分析を通じて検討した。その結果、政権移行期の政教関係は、強圧的關係、黙認のメカニズムによる関係、対話的關係、対決的關係と少なくとも4つの異なるあり方がみられた。政権移行期を通じ、宗教集団がかかわる複数の領域で国家による社会統制の制度整備が進み、宗教活動の空間は縮小したが、信者たちが宗教統制への対応を選択することにより、統制を行う党・国家の対応も変化するという相互作用的な政教関係の側面も残存していることを指摘した。

また先行研究では現代中国の中間集団について、国家に従属的で、少数者の権利を媒介したり、国家のイデオロギーを批判して新しい価値を提示したりする働きが弱いとの指摘がなされてきた。これに対し本論文は非公認の宗教集団について、信者と党・国家との間に立って両者を媒介し、個人の宗教実践の空間を獲得する役割を担ったことを示した。さらに、私的領域に対する党・国家や主流社会の介入に対する緩衝材として宗教集団が機能したことも指摘した。以上から本論文は、宗教集団がこうした働きを通じて、権威主義体制の社会に一定の多元性をもたらす場となったことを明らかにし、宗教集団が中国の公共空間における中間集団としての役割を果たしているとの結論を導いた。